

平成26年5月20日

新生会派  
代表 百田 隆 様

## 八代市議会新生会・無所属合同

### 管外行政調査

### 復 命 書

調査期日 平成26年5月11日(日)～5月13日(火)

視察場所 5月12日(月) 岩手県盛岡市

秋田県鹿角市

5月13日(火) 秋田県大館市

参加者 《新生会派》

百田 隆



前垣 信三



# 岩手県盛岡市

調査日時 平成26年5月12日 AM10:00~11:30

調査項目 ○『盛岡市商店街の活性化に関する条例』について

## 《盛岡市の概要と研修目的》

盛岡市は、福島県の県庁所在地で、人口29万8千強の中核市である。特に大きな立地企業もなく、第三次産業人工比率が80%第一次産業就業者が3.6%、財政力指数が0.67に示すとおり、取りたてて活況を感じることのない市である。中心街は緑が多く、交通混雑も少ないきれいな印象の都市ある。

観光としては、「チャグチャグ馬こ」や「さんさ踊り」が有名である。その他、南部鉄器やわんこそば、盛岡冷麺も有名でもある。

今回の研修は、八代中心市街地の活性化の参考とすべく、盛岡市が取り組んでいる活性化に関する考え方を研修する。



## 《研修の進行》

- 盛岡市議会事務局長 歓迎の挨拶
- 新生会百田代表 表敬挨拶
- 『盛岡市商店街の活性化に関する条例』について

説明者 商工観光部商工課 北田雅浩 課長補佐

小山 訓 商業係長

阿部昌彰 主任

- 謝辞 前垣副代表



盛岡市 商工観光部商工課

課長補佐

北田 雅浩

〒020-8530 岩手県盛岡市丸山1丁目12-2 本元合7F  
TEL 019-651-4111 (内線3711) FAX 019-622-5211  
E-mail: n-kiryou@city.noriorika.tokita.jp

盛岡市商工観光部商工課

商業係長

小山 訓

〒020-8530 岩手県盛岡市丸山12-12  
電話: 019-651-4111 (内線3716)  
FAX: 019-622-5211  
E-mail: koyama@city.noriorika.tokita.jp

TORIOKA

盛岡市商工観光部商工課

主任  
阿部 昌彰

〒020-8530 岩手県盛岡市丸山12番2号  
電話: 019-651-4111 (内線3714)  
FAX: 019-622-5211  
E-mail: mabu@city.noriorika.tokita.jp

### 《研修の概要と質疑応答》

盛岡市も、郊外の大型店舗進出で、従来の中心市街地から物流客が減少している。中心市街地は物品販売業から飲食関連の店舗に様変わりしてきている。飲食関連の多くは、全国チェーンの店舗が多く、従来からの地元店主が少なくなっている。商店街活動の中心は、商工会議所や商店街組合活動が中心的な役割を果たしてきたが、地元店主の減少に加え、全国チェーンの組合加入が困難な状況にある。今回の「盛岡商店街の活性化に関する条例一以下、条例と記す一」は、従来の商店街から空き店舗が増加し、組合活動が衰退傾向にあることに危機感を感じた商工会議所や商店街の要望もあって平成22年9月議会において、議員発議により可決成立し、9月29日施工となった条例である。

平成22年度に、国の緊急雇用創出事業を活用し、ホスター、チラシ、漫画冊子等を作成し、条例の周知を図った。事業者及び市民向けに条例周知の方策を重ね、加入促進活動を行った。シンポジウムの開催や、アンケート調査、商店街のヒヤリングを実施し、組織加入の活動を行った。

鳥国のけっかとして、平成22年から25年度の実績として、41事業所の加入実績を上げることが出来た。

質問1) 今回の視察は、八代市中心市街地活性化のヒントを得るための調査であるので、前日11日の夕方から、盛岡中心街の現況を視察した。特に、空き店舗は八代市ほどではないが、物販店が極端に少なく、食堂や外食店が大半を占めていることに違和感がある。従って盛岡市の最大商店街でありながら、昼間客が少ない、通行客が少ないことの認識について問う。

答弁1) 指摘の通り、郊外の大型店が物流の中心となり、従来の繁華街の印象はない。特に、全国チェーンの空き店舗進出で、中心商店街は様変わりしてしまっている。ただ、組合加入実態はさほどの変化はないが、将来的には空き店舗等の増加が懸念される。

その他、幾つかの質問があったが、八代市が当面する活性化策とは意図することが違うので、省略。

### 【所見】百田 隆 議員

中心市街地の衰退、空洞化を阻止し活性化するために、平成22年議員発議により条例を制定した。条例を実施するために雇用創出事業をかつようし、その主体は振興組合等が中心になり市民参加させ、活性化させることにある。条例を制定したものの、中々厳しい面もあると感じた。

(1) 商店街組織への加入状況が思わしくない。例えば、全国チェーンは本社の意向次第である。必ずかにゆうするとは限らない等。

(2) 努力しているものの空き店舗が増加している。

(3) 売り上げが伸びていない。

条例は制定したものの、その効果は現れていないと感じた。本来、商店活動は自由であるべきであり、それに対する抵抗感があるのではないか。また、少子高齢化を迎えたこと、郊外の大型店舗出現により、消費者動向がそれに向いていないことが大きな要因と思われる。

#### 【所見】前垣 信三 議員

研修の目的は、八代市中心市街地活性化の為のヒントなり参考例を引き出すことにあったが、人口約30万人の中核都市で岩手県の県庁所在地と、人口13万人の八代市とでは規模が違っていて、意図する研修としては満足するものではなかった。しかし、中核都市とは言え東北の中心市街地は、空き店舗対策に苦心している様が見える。郊外型の量販店に、中心市街地が空洞化していることは八代市も同じである。盛岡市の繁華街は、物販店が殆ど無くなり、人口が多い分飲食産業だけが乱立している。

八代市の市街地商店街も多少なり同様の傾向にあるが、飲食産業が増えるだけの購買力が乏しい。当然、空き店舗が増えることは避けられないが、八代市の場合、交通アクセスの悪さが最大の課題である。アーケード内の車両通行禁止や、循環バス等の公共交通の不便さがあげられる。盛岡市の中心市街地は、全面アーケードではなく、歩道帯部分のみ庇が設けられ、一車線道路であるため対面の商店への移動もさほど苦労しない。要は、商店街を車や人が自由に通行できることが極端な市街地衰退になつていいことだと思われる。八代市も、きれい事だけ言わないので、アーケード内を公共交通なりを通行できることも考えなければならないと痛感した。

今回の盛岡市の取り組みは、補助金を使って何とか組合活動を活性化させることの意図はあるが、十分に浸透していない感が見える。

盛岡市の中心市街地は、市古とで言えば『きれいな街』である。飲食産業が大半の割には『客引き』等の勧誘もなく、落ち着いた街の印象は感じた。夕食の店を探す際、地元の店員さんに紹介された店に入つて食事をしたが、親切で対応も良くおいしい料理を頂きました。ただ、昔からの地元商店で、給仕さんたちも年配で、将来的には大手の外食産業の影響は避けられないことも懸念した。

議員の行政視察は行政府の研修も大事ではあるが、民間や地域の実情を肌で感じることが最も大切なことだと思う。今回、前日の夕方に視察地に入り、初期の目的である中心市街地の現状を直に探索出来たことが研修の意図をさらに高めたと思う。

## 秋田県鹿角市

調査日時 平成26年5月12日 PM3:00~5:00

- 調査項目 ○『森林セラピー基地・森林セラピーロード』について  
○『中滝ふるさと学舎』について

### 《盛岡市の概要と研修目的》

鹿角市は、秋田県県北で青森県寄りの奥羽中央山間地に位置し、人口3万4千強の市である。1300年以前から良質な銅鉱山として栄えた。昭和47年に花輪町、十和田町、尾去沢町、八幡平町が合併し鹿角市となる。かつては、銅鉱山として栄えたが、廃坑後は人口も減少し、現在も少子高齢化の現象は続いている。特に目立った産業もなく、財政力指数0.31が示すとおり、余裕のある財政状況ではない。山間部を含めた総面積は、707km<sup>2</sup>と人口の割には八代市より広大であり、行政上も八代市と類似する問題を抱えている市である。

今回の研修は、八代市が直面する山間地の過疎対策、特に、廃校となった学校校舎を活用した取り組みを研修する目的で調査項目とした。



秋田県鹿角市議会  
議長 田村富男

秋田県鹿角市議会事務局

局長 高橋安弘

T 018-5202  
秋田県鹿角市花輪字荒田4番地1  
TEL 0183-30-0674 (直通)  
FAX 0183-30-1133 (漫遊)  
E-mail: jt-0701@city.kazuno.tg.jp

### 《研修の進行》

- 盛岡市議会議長 田村 富雄様 歓迎の挨拶
- 新生会百田代表 表敬挨拶
- 『盛岡市商店街の活性化に関する条例中滝ふるさと学舎について』について
- 『森林セラピー基地・森林セラピーロード』について

説明者 産業部観光振興課 工藤裕悦 部次長兼課長

黒沢 書彦 副主幹兼観光交流班長

本館 匠 主任

- 謝辞 前垣新生会副代表

## 《研修の概要と質疑応答》

鹿角市は八代市より広大な面積を有し、大半が山間地で構成されている。当然、山間地の学校施設は閉校が多く、その管理にも八代同様の苦心がある。今回の中滝学舎は、学校閉鎖後に独自の活用が図られている。八代市の泉、坂本地区の閉鎖学校施設の活用に、何らかの方策が見いだせることを期待した。

平成20年11月に廃校となった中滝小学校を、近隣の地域資源を活用しながら、滞在宿泊施設や体験活動が出来る拠点として整備した。都市住民と本市の交流拠点としての活用を目的に整備された。運営に関しては、平成22年11月にNPO法人『かづのふるさと学舎』を設立し、指定管理者として運営を委託。

指定管理者『かづのふるさと学舎』が提供するプログラムは

- ① 森林セラピーワーク
- ② 滝めぐりツアー
- ③ 農作業体験(学舎農園での農作業体験、NPO法人会員の農地・農園での収穫体験)
- ④ 森の工房(クラフトづくり、エコキャンドルづくり等)
- ⑤ 食の工房(鹿角産そば粉そばづくり、手作りきりたんぽ、米粉パン作り)
- ⑥ レストラン(喫茶、本格石釜で焼くピザづくり等) を行っている。

平成22年からの利用状況は、ケビン棟(宿泊施設)70件台で推移している。森の工房、食の工房については10件強で推移している。カフェの利用者が、5,000人強で推移していることは注目したい。市民の評価はおおむね良好である。

今後の課題としては、利用者の減少への対策、体験プログラムの充実、森林セラピープログラムの確立や、当初、官民で立ち上げたNPO法人が官製であることから、その脱却などが考えられる。

質問 ) 廃校舎を改修した費用及び、指定管理委託料について

回答 ) 費用及び、委託料については、担当課ではないので把握していない。

質問 ) 空き家対策について、現況を問う

回答 ) 他市からの移住者を想定しているが、実績はない。 等

【所見】百田 隆 議員

中滝ふるさと学舎について

人口減少により廃校となった建物を再利用し、田舎暮らし体験や地域との相互交流の機会を提供し、交流人口の拡大を図り、地域活性化を目指すものである。平成22年度NPO法人かづのふるさと公社が指定管理者として運営している。

### 森林セラピー基地・森林セラピロードについて

森林セラピー基地とは、リラックス効果が森林医学の面から専門家に実証され、さらには関連施設等の自然、社会条件が一定水準で整備されていること。百合お世話になります。傾斜で構成されており、一般的の歩道よりも道幅を広くとり、歩きやすさを考慮したコースである。鹿角市は、本市の泉町のように奥地にあり、過疎化が進んでおり、自然観察を目玉として自然による健康増進をPRしている。このことによって、定住化を図ろうとしている。本市のが愛、ハード面の遅れがあるのではないか。

### 【所見】前垣 信三

八代市の場合、泉町の廃校を利用宿泊を含めた研修訓練施設があるが、鹿角市のような多角的な経営状況はない。地理的に遠い部分にあり、利用する人たちにとって山間地の奥までわざわざ出向くには適当でない。ただ単に、廃校舎を改修しただけでは意味がないことを実感した。

鹿角市の中滝小学校跡地は、市街地に近く、市民も気楽に通うことが出来る位置にある。八代市で言えば、坂本町や東陽町でもやや遠い位置にある。旧市内の市街地内で、将来学校統合にでもなり、空き校舎が出てこない限り、気楽に一般市民が利用できることは難しく思う。

他市からの勧誘をするには、まだまだ独自の商品開発を含めた魅力の創成が必要である。

視察の目的外であったが、『きりたんぽ』の発祥地であることを鹿角市の担当者から聴いて、早速その料理を提供してくれる店まで紹介を受けた。感銘したのは、その店の女将さんで、人情味のある親切な接客と、地元で作る日本酒を勧められ、感動を受けた。町ぐるみで地域興しをしている様は八代市でも見習うべきであると感じた。行政視察という名目は、単なる行政の実施状況を確認することも大切なことであるが、目と耳を使い、直接市街地を自身の足で探索することも大切である。

今回の鹿角市視察は、市内宿泊が条件であったそうだが、市民の暮らしづくりを肌で感じ、八代市が参考とすべきことを体験することも、視察の幅を広げることになると痛感した。

## 秋田県大館市

調査日時 平成26年5月13日 AM:10:00～10:55

- 調査項目 ○『空き家バンク制度』について  
①事業の概要  
②取り組みの概要  
③市民からの評価  
④今後の課題

### 《盛岡市の概要と研修目的》

大館市は、秋田県内陸北部に位置し、人口7,8

00人強の市である。平成17年に隣町2町と合併したために、総面積701.3km<sup>2</sup>と八代市より少し広い。合併により、387集落・行政区があるが、そのうち25地区が65歳以上の50%を超える限界集落、245区が55歳以上の50%を超える純限界集落である。全集落の70%が少子高齢化、人口減少集落となっている。

大館市の空き家の現状は、調査戸数540棟中、新築同様または倒壊等の危険性がない建物212棟を除く328棟が要対策か倒壊の危険性が高く、緊急対応を要する空き家である。そのうち、所有者が判明している空き家は118棟で、殆どが所有者が不明な状況にある。

八代市も多くの限界集落を抱えており、倒壊寸前の危険家屋も多く存在している。盛岡市の空きや対策事業を参考にすべく、今回の研修とした。

### 《研修の進行》

- 大館市議会事務局長 歓迎の挨拶  
○ 新生会百田代表 表敬挨拶  
○『空き家バンク』について

説明者 産業部観光課 一関 雅幸 課長

〃 高松 方純 交流企画係長

- 謝辞 前垣副代表



秋田県大館市役所  
産業部観光課  
交流企画係  
大館市議会事務局  
花田一美  
一関雅幸

秋田県大館市  
産業部観光課  
交流企画係  
上条高松方純



## 《研修の概要と質疑応答》

空きや対策については、大きく二つの対策が必要である。一つは、再使用が可能な住宅。もう一つは解体をしなければならない危険家屋である。

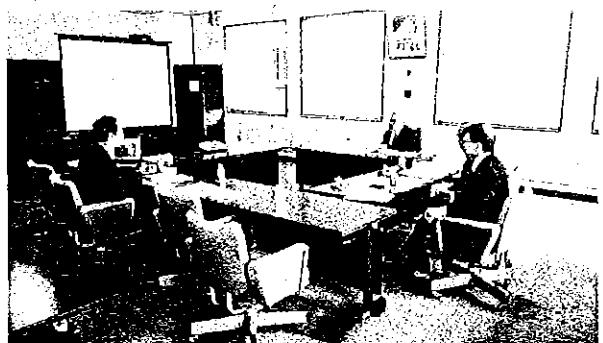
倒壊の可能性が非常に高い老朽危険家屋は、調査家屋540棟中328棟と大きな割合にある。所有者による管理が困難と判断される場合、「大館市危険家屋等除去促進事業」により、最終的に寄付・解体し、公園、雪捨て場等として活用している。倒壊等の危険性がない建物については、適時観察を維持し、居住可能な住宅については、移住者の斡旋を行っている。今回の視察目的である『空き家バンク制度』である。

この事業は、① 大館市を知つてもらう一首都圏向けに、ふるさと回帰フェアや秋田暮らしセミナー等の情報発信。

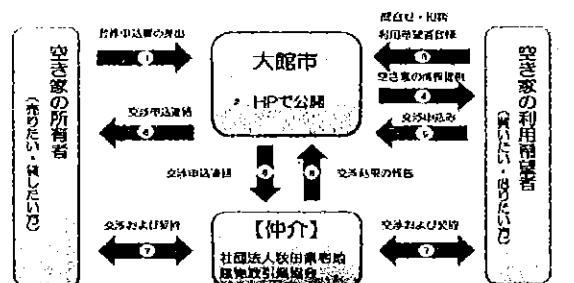
- ② 大館市を訪れてもらう一移住希望者を対象としたモニターツアー、短期滞在。
- ③ 大館市を移住してもらう一大館市空き家バンク事業。
- ④ 大館市で安心して暮らしてもらう。

その他の関連事業として、空き公共施設の利活用についても、平成24年に『大館市空き公共施設等利活用促進条例』を制定し、取り組んでいる。

大館市のホームページで空き家所有者売買希望者の登録をする。空き家の利用希望者は、このHPで検索し、気に入った物件には、市に登録をしている宅地建物取引業者の仲介により、契約する形になる。この政策の担当課は、通常であれば、企画課なり、住宅課となるのが普通であるが、大館市の場合は人口減少防止は、観光振興による地域活性化という観点から、敢えて観光課の所管であるとの説明であった。



【大館市空き家バンクフロー図】



- 質問) 担当課が観光課とすることであるが、違和感なり抵抗感はなかったのか。
- 回答) 私は(一関課長)は、入庁以来全て税務査の経験しかなく、当初は疑問なり抵抗感はあったが、逆に先入観が全くなかったことが幸いして、取り組み易かった面と、固定資産税を掌握していたことから、空き家の税徴収という面からも、解決すべき事項と認識して取り組めた。結果は、秋田県内での先進的な取り組みが評価される形となり、県内の協議会の会長職まで負わされることとなった。
- 質問) 仲介業者にとって賃貸の場合は、売買と違って空き家仲介手数料は少額であるが、登録業者の状況はどのようにになっているのか。
- 回答) 実際の仲介は、殆どの場合、借りる家の改修が必要となるため、改修工事を含めた仲介となるので、建設業を経営しながら不動産登録をしている業者が多い。斡旋手数料より、改修工事を目的としているので、市の登録業者は、その種の業者である。
- 質問) 空き家に入居された内訳は、市内、県内、県外のうち、どのような状況にあるか。
- 回答) 県内が主であるが、県外、特に都市圏からの入居もっている。
- 質問) 現在まで、空き家バンクに於ける利用状況は。
- 回答) 平成24年度が登録13件・申込9件・成約9件、25年度が登録13件・申込22件・成約5件である。

### 【所見】百田 隆 議員

少子高齢化の到来により、中山間地域においては人口減少が急激に進み、都市部においてもその傾向が見られる。必然的に空き家が存在するのであるが、これらを如何にして再利用するかが課題である。八代市の場合、空き家バンク対策について具体化されておらず、平成25年5月住宅マスターープランを策定し、平成28年度から空き家バンクについて対策の予定があるとのこと。

大館市は、平成17年6月に1市2町の合併を市、人口88,000人が現在77,000人と人口が減少している。急速な人口減少は問題である。当然のことながら、空き家が出てその再利用をどのようにするかがテーマでもある。対策として、

- ① 空き公共施設の利活用
- ② 移住交流事業 モニターツアー 大館市を訪れてもらう。

〃 で暮らしてもらう。

〃 に移住してもらう。を行う。

大館市の修復不可能な家屋の問題として、固定資産税の問題があり、思うどうに進まない。それでも、年間数件はあるとのこと。これから本市にとつても大きな課題であり、その実現が望まれる。

【所見】前垣 信三 議員

東北秋田福島県山間部は、かつて銅鉱山などの産業が栄えたが、殆どが閉山している。かつては人口の多かった時期もあったが、急速な少子高齢化で高齢者や、限界集落が増え、特に空きや対策が近々の課題である。大館市は、人口減少対策にあたって、住宅政策と言うよりは観光振興による魅力の発信で、移住者を増やすと言う画期的な方法をとった。結果は、徐々に現れていて、注目したい。八代の山間地も同様な状況にあるが、特に魅力を創造しない限り、移住者増への期待は出来ない。東北の内陸中山間地は、積雪の時期も長くあり、生活するには不便を感じると思われるが、その時期以外は、空気も新鮮で、人情も厚く思われる所以、この事業の成果につながっていると思われる。今後とも十分注目しながら推移を見たい。その結果、八代市でも学ぶべき部分があれば、大いに参考したい。短時間の視察時間ではあったが、担当部局の対応に感謝したい。

平成27年2月20日

新生会派  
代表 前垣 信三 様

## 八代市議会新生会

### 復命書

調査期日 平成27年2月4日(水)～2月6日(金)

#### 調査日時・調査先及び調査項目

- 調査日時 平成27年2月5日 AM9:00～11:00
- 調査先 石川県白山市
- 調査項目 『市営工業団地』について  
『子育て支援医療給付金』について
  
- 調査日時 平成27年2月5日 PM1:30～15:00
- 調査先 石川県能美市
- 調査項目 『乳幼児・児童医療費助成』について
  
- 調査日時 平成27年2月6日 AM10:30～12:00
- 調査先 石川県小松市
- 調査項目 『企業立地支援制度』について

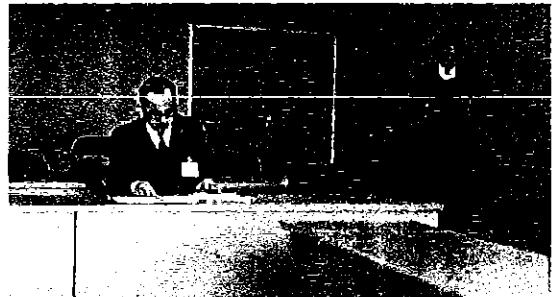
参加者 《新生会派》 百田 隆  
前垣 信三



## 石川県白山市

調査日時 平成27年2月5日 AM9:00~11:00

- 調査項目 ○『市営工業団地』について  
○『子育て支援医療給付金』について



### 《白山市の概要と研修目的》

白山市は、石川県金沢市468,000人に次ぐ112,000人の県下第二位の市である。早くから工業団地の整備と拡充を計っており、現在では市内に17ヶ所に市営の工業団地を有する。

平成17年の合併で旧松任市を中心とした白山市が誕生し、現在に至っている。

地理的には、日本海沿岸に位置し、気候的にも、地理的にも恵まれた条件ではないが、事業所数では金沢市より少ないものの県下第二位である。従業者数では、金沢市と同等で県では一番となっている。企業の進出を支援する助成金制度も充実していて、県と併せて50億円の支援金制度を有している。

今回の研修は、八代市が直面する人口減少への対策として、若者の働く場を提供するには、企業の進出を図るべく、工業団地を造成する必要がある。市営の工業団地を造成し、企業の誘致を図る為の先進地視察である。

### 《研修の進行》

- 白山市議会事務局長 掛上 正則様 歓迎の挨拶

- 新生会前垣代表 表敬挨拶

#### 【講 義】

- 『市営工業団地』について

説明者 産業部企画立地室 山口 博之 室長

- 『子育て支援医療費給付金』について

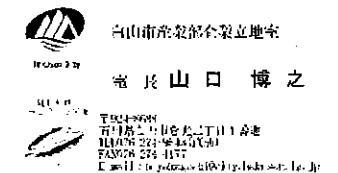
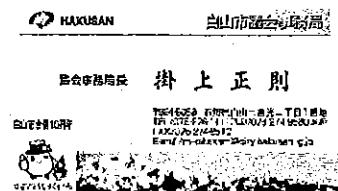
説明者 健康福祉部こども福祉室長 船本 靖典 室長

- 謝 辞 百田 隆 議員

### 《研修の概要と質疑応答》

研修は、まず、『市営工業団地』について、担当の産業部企画立地室の山口博之室長から説明を聞き、『子育て支援医療費給付金』については、健康福祉部こども福祉室長船本靖典氏より説明を受けた。

※別添；白山市の工業振興・白山市の工業団地紹介・白山市の助成金制度



## ○ 市営工業団地について

白山市内に旧松任市を中心に17の市営工業団地を有し、企業数も大小合わせて339事業所が存在する。市内の総事業者数が411事業所であるから、82%が工業団地で生産活動を行っている。

産業別での出荷額では、機械器具類、電気・電子部品等で6割を占めている。事業所数では、人口50万人を超える金沢市には及ばないものの、県下第二位で、従業者数では金沢市と並んで県内トップである。

工場立地助成金制度も充実しており、石川県の40億円に加え、白山市が10億円を助成する制度となっている。更に、制度の充実を図るため、土地・建物・機械設備の合計額を最高5億円まで引き上げ、新規雇用の助成金も1000万円から1億円に引き上げるなど様々な企業誘致策を拡充させている。

企業の立地条件は、まず雇用人口が第一条件であると説明を受けたが、八代市も就業人口は白山市より多いと思うが、進出企業の数が少ないと裏を返せば、企業が進出しにくい用件であると思われる。早急に工業団地の造成を図り、企業が進出しやすい条件整備をする必要が絶対条件であると思う。

## ○ 子育て支援医療給付金について

白山市は、平成26年10月から高校三年生、正確には18才までの医療費を自己負担額1000円を除く全額を補助することとした。詳細は、白山市内に在住が条件で、入院については、医療保険法の規定により支払った自己負担額より、一人一ヶ月につき1000円を差し引いた額とし、通院については15才までを同様の補助を行っている。県の補助対象が入院については未就学児まで、通院については3才までとしていて、いずれも1/2を補助するだけであるので、残りは市の負担である。

市民からの評価は、入院については一人あたり35,000円かかる医療費が1000円で、通院については、一人あたり月3500円かかる医療費が1000円で済むことから保護者には感謝されている。

今後の課題は、現在の償還払い制度から『現物給付制度』に向けた取組が必要であると述べられた。

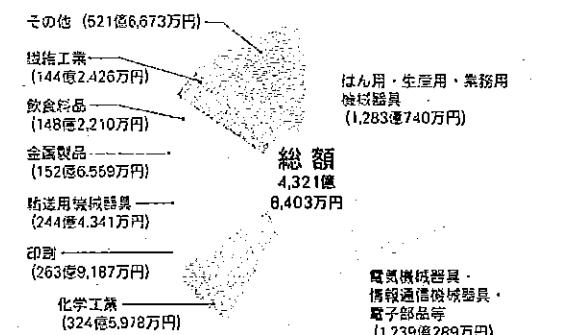
### ■ 工業団地の状況

	平成26年5月現在	
名称	面積(ha)	企業数
松任工業団地	53.4	52
石川県松任工場地	14.4	31
石川工業団地	22.5	72
石川ソフトリサーバパーク	22.0	12
鹿島工業団地	21.9	17
新北部工業団地	21.1	39
新北東工業団地	28.0	19
松任フロンティアパーク	3.4	6
松任販売加工団地	12.7	10
金沢弁理技術園地	11.9	5
松本工業園地	32.4	33
美川インダストリーパーク	7.9	7
旗工業団地第一	2.5	6
旗工業団地第二	28.2	21
作島工業団地	6.6	9
山島工業団地	5.9	1
横江工業団地	12.0	27
合計	357.8	339

### ■ 製造品出荷額等

事業所数	従業者数	製造品出荷額等
411	17,602	1422億8,403万円

### 産業別製造品出荷額等



【所見】百田 隆 議員

○ 市営工業団地について

平成17年2月に松任市をはじめとする1市2町5村で合併し、昭和45年に石川県鉄工団地の整備から始まり、現在山島工業団地が分譲中である。工業団地数17ヶ所と多くの団地整備が行われた背景には、当初、農振法の規制が強くなかったからではないかと考えられる。工業製品の特徴は、景気に左右されるものは少なく、平成21年のリーマンショックにおいても、大きな影響を受けるものではなかった。有効求人倍率は1.5倍である。現在の山島工業団地の特徴は、

- ① 強固な地盤であること。② 豊富な水資源があること。③ 事業所税がかからないこと。
- ④ 電力コストが全国一安いこと。⑤ 雪の心配がないこと。
- ⑥ 豊富な労働力があることが考えられる。

又、工場立地助成金の限度額を最大10億円（機械設備の取得費も助成対象）、工場増設についても最大5億円としていることが特徴である。

○ 子育て支援医療給付金について

- (1)白山市在住の児童に対し、医療費の一部を申請償還方式で助成している。

入院 対象者0才から18才までとし、本人負担は一ヶ月1000円。

通院 対象者0才から15才までとし、本人負担は一ヶ月1000円。

- (2)財源 県補助と一般財源。

- (3)市民からの評価

入院、通院に伴う本人負担分1000円の廃止や、通院の年齢拡大を望む。

- (4)今後の課題

本人負担分1000円について、新年度（27年度）から廃止の予定。

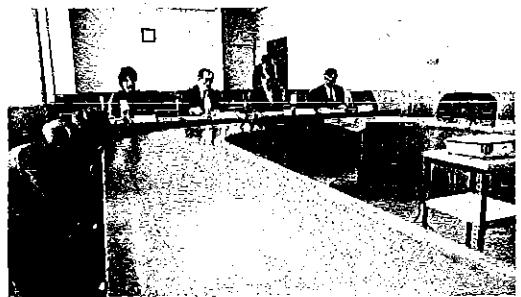
現物支給については、平成27年8月からの予定。

「感想」 対象年齢を除いては、本市より遅れていると感じた。

## 石川県能美市

調査日時 平成27年2月5日 PM1:30～PM3:00

調査項目 『乳幼児・児童医療費助成』について



### 《能美市の概要と研修目的》

能美市は、平成17年2月1日に隣接する根上町、寺井町、辰口町の三町が合併してできた市である。3町とも約1万5千人程度の同等の合併からスタートし、4万5千人の新市として発足した。金沢市、小松市、白山市に近く、合併後は人口が増え始め、現在では4万8千人強の市となっている。古くから九谷焼の産地として知られ、住みやすい町評価では、全国で19位である。平成23年度から他の市町村に先駆けて、乳幼児・児童の医療費助成策に取り組んだ成果であろうと思われる。

今回の研修は、八代市長の政策である高校3年生までの医療費無料化に向けた公約の実現、可能性を探すための先進地視察である。

### 《研修の進行》

- 能美市議会議長 米田 敏勝 様 歓迎の挨拶
- 新生会前垣代表 表敬挨拶

### 【講 義】

- 『乳幼児・児童医療費助成』について

説明者 健康福祉部次長兼子育て支援課長 東 英之 氏  
" 子育て支援担当課長 中村 進 氏  
" " 主事 宮岸 亜矢子 氏

- 謝 辞 百田 隆 議員

### 《研修の概要と質疑応答》

研修は、『乳幼児・児童医療費助成』について、担当健康福祉部次長兼子育て支援課中村 進担当課長のから説明を受け、補足事項を宮岸 亜矢子主事から説明を受けた。

※別添;能美市の定住促進・子育て支援・定住促進の資料及び、定住促進補助金の説明書を添付。

## ○ 乳幼児・児童医療費助成について

能美市は、平成17年の町村合併により誕生した市であるが、全国的にも珍しい人口増の市である。人口増の原因は、今回の視察による乳幼児・児童医療助成制度の政策もさることながら、定住促進制度を重点政策に掲げていることが大きな要因である。石川県は、全国でも先進的な児童医療助成の先進県でもあるが、その中でも能美市は他市に先駆けて高校3年生までの無料化に取り組んだ市である。県内の他市町の中でも、助成用件が広く、年齢、事故負担なし、所得制限なしなど、子育て世帯に手厚い制度として市民から評価を受けている。定住促進に関しては、久谷焼きの産地でもあり、陶芸家を目指し、全国から若い人の修行の場所を提供するなど、住みやすい町としての努力を重ねている。市議会議員の研修も多く、人口増への様々な施策への関心が高い市である。



**子育て支援**

**子ども医療費助成制度** 1名1月1回まで(生後2ヶ月未満の場合は1回)、1名1歳までの乳幼児・児童・生後2ヶ月未満の場合は医療費の1名1歳までの乳幼児・児童・生後2ヶ月未満の場合は医療費の医療費(保険診療料)を助成。  
助成期間: 0歳~18歳まで (18歳既達後の最初の3月31日付)  
問い合わせ: 館林保健課 子育て支援課 TEL0761-58-2232

**妊娠婦医療費助成** 18歳未満のため生じた医療の医療費(保険診療料)を助成。  
【医療費】妊娠高血圧症候群、帝王切開など)  
【対象者】母子健育手帳の交付を受けた方  
【対象期間】妊娠から出産の翌月末まで  
【問い合わせ】館林保健課 子育て支援課 TEL0761-58-2232

**ファミリー・サポートセンター事業** 地域において自立の活動を行いたいお子さまと親御を受けたいお母さんなどで、自分に因る自立活動活動を実現します。  
【活動内容】

- ・保育園保育の両親保育や保育員了後の預かり、保育施設までの送迎
- ・学校放課後、児童クラブ終了後の預かり、経営幹部や学校行事の際の預かり
- ・買い物外出やリフレッシュの際の預かり
- ・病院受診などの際の預かり

  
問い合わせ: 森喜朗社会福祉課主事 フルマー・ナ・トメア TEL0761-58-4342

産業でも、石川県全体が企業誘致に積極的であり、能美市も他市に劣らず企業数、就業人員、出荷額いずれも沈設する小松市、白山市とともに一大工業圏を構成している。

説明の中で特筆すべき話として、「能美市からはこの狭い市でありながら2名の国會議員を選出している」との話があった。森喜朗前首相もその一人と自慢げであった。北陸の天候不順で交通アクセスも決して優れているとは思われない地域に、このような企業群の進出があるのは、大政治家の影響力だと思つたりもした。

### 【所見】百田 隆 議員

住みやすい町全国第19位、金沢市まで車で2~30分、小松市まで車で15分圏内。

出生率は平成25年度全国平均1.39人、石川県1.45人、能美市1.516人と人口増加中の市である。人口増の要因として、乳幼児・児童医療費助成制度の充実。

## 石川県小松市

調査日時 平成27年2月6日 AM10:30～AM12:00

調査項目 『企業立地支援制度』について



### 《小松市の概要と研修目的》

小松市は、平成17年の市町村大合併にも呼応せず、独自の市勢を通じている。市内には航空自衛隊小松基地を抱え、防衛予算が交付されることと、建設機械の世界的なシェアを誇る『世界のコマツ』本社がある所謂企業城下町である。市街地も近代的に整備され、石川県でも屈指のビル群が駅前商店街を形成している。コマツの関連産業の機械メーカーにとどまらず、繊維、印刷、化学工業も立地している工業都市である。

人口は11万弱と石川県では白山市について第3位の都市であるが、『企業立地支援制度』が企業の進出や拡張に追いに貢献している。

源義経が兄頼朝に追われ安宅の関所を通過する時に、主君義経を叩く弁慶の心を汲んだ代官が無事関所を通過する歴史上の名所も小松市である。このことが起りで『こども歌舞伎』が伝承されている。

### 《研修の進行》

- 小松市議会副議長 梅田 利和 様 歓迎の挨拶
- 新生会百田副代表 表敬挨拶

#### 【講 義】

- 小松市の概要について  
説明者 議会事務局 課長 本谷 徹 氏
- 『企業立地支援制度』について

説明者 経済観光文化部

商工労働課 主査 村井 章郎 氏  
参事 津田 直宏 氏

副議長 梅田 利和  
小松市議会



小松市議会事務局  
課員 本谷 徹

〒923-6550 石川県小松市小馬出町91番地  
TEL 0761-24-8136 Fax 0761-23-3676  
E-mail: ion@city.komatsu.lg.jp

歌舞伎のまち  
<http://www.city.komatsu.lg.jp>

小松市 経済観光文化部商工労働課  
主査 村井 章郎

〒923-6550 石川県小松市小馬出町91番地 TEL 0761-24-8074 FAX 0761-23-8404  
E-mail: mru@city.komatsu.lg.jp

歌舞伎のまち  
<http://www.city.komatsu.lg.jp>

小松市 経済観光文化部商工労働課  
参事 津田 直宏

〒923-6550 石川県小松市小馬出町91番地 TEL 0761-24-8074 FAX 0761-23-8404  
E-mail: mru@city.komatsu.lg.jp

### 《研修の概要と質疑応答》

研修は、『企業立地支援制度』について、担当の経済観光文化部の商工労働課担当職員から説明を聞き、質疑応答を行った。

※別添;条例制定及び主な改正、補助金の支援体制説明図、小松市産業振興プラン。

## ○ 企業立地支援制度について

石川県全体が企業誘致に積極的であり、一社につき40億円の補助制度を行っている。市内に新興化学技術系の大学を誘致し、産官学の連携を強め新技术の開発や、赤みの魚や植物から抽出した医薬品の研究も進めている。何より、コマツ機械の税収や航空自衛隊からの財政支援が大きく、財政力が優れている。戦闘機の離着陸時の騒音はかなり大きいが、市民には慣れとなっている。

北陸新幹線が金沢まで開通するが、その先の福井までを視野に入れて、駅舎や駅前環境整備は既に完成しているといつても過言ではない。

视察後、駅前に新しく誕生した『ひとものづくり科学館』のも立ち寄ったが、一部の人から「こんな箱物ばかり作って」等の苦情も聞かれた。しかしながら、それを補うだけの財政力があつてのことだと思われる所以、羨ましい限りであった。

## 【所見】百田 隆 議員

○ 小松市は平成の大合併は行わず、単独で今日に至っている。又、建設機械のコマツがあり、その関連企業が市内に数多くあり、財政的にも豊かである。

## ○ 企業立地支援について

平成23年3月「10年ビジョン」策定。

アクションプランとしては、平成24年3月に「产学研振興プラン」を策定し、平成24年7月に「まち機能アップと企業誘致の推進」条例を制定。

## ○ 制度の概要・特徴

事業所の新・増設に対して問うか固定資産総額(土地・建物・償却資産)の2.5%~10%を助成。対象は、製造業、都市機能・本社機能の移転・サービス業など。

## ○ 今後の課題

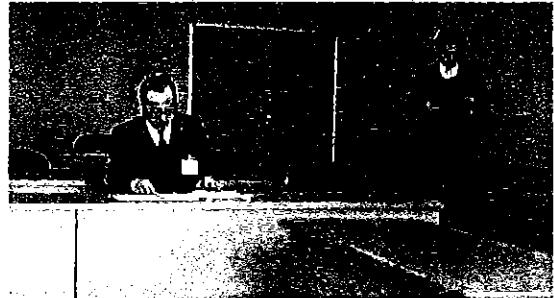
都市機能アップ、バランスのとれた産業構造。

平成27年3月14日北陸新幹線金沢開業により、都市の魅力を高め、交流人口の拡大を図ること。小松空港の利用者数が減少する可能性がある。

## 石川県白山市

調査日時 平成27年2月5日 AM9:00~11:00

- 調査項目 ○『市営工業団地』について  
○『子育て支援医療給付金』について



### 《白山市の概要と研修目的》

白山市は、石川県金沢市468,000人に次ぐ112,000人の県下第二位の市である。早くから工業団地の整備と拡充を計っており、現在では市内に17ヶ所に市営の工業団地を有する。  
平成17年の合併で旧松任市を中心とした白山市が誕生し、現在に至っている。

地理的には、日本海沿岸に位置し、気候的にも、地理的にも恵まれた条件ではないが、事業所数では金沢市より少ないものの県下第二位である。従業者数では、金沢市と同等で県では一番となっている。企業の進出を支援する助成金制度も充実していて、県と併せて50億円の支援金制度を有している。

今回の研修は、八代市が直面する人口減少への対策として、若者の働く場を提供するには、企業の進出を図るべく、工業団地を造成する必要がある。市営の工業団地を造成し、企業の誘致を図る為の先進地視察である。

### 《研修の進行》

- 白山市議会事務局長 掛上 正則様 歓迎の挨拶

- 新生会前垣代表 表敬挨拶

#### 【講 義】

- 『市営工業団地』について

説明者 産業部企画立地室 山口 博之 室長

- 『子育て支援医療費給付金』について

説明者 健康福祉部こども福祉室長 船本 靖典 室長

- 謝 辞 百田 隆 議員

### 《研修の概要と質疑応答》

研修は、まず、『市営工業団地』について、担当の産業部企画立地室の山口博之室長から説明を聞き、『子育て支援医療費給付金』については、健康福祉部こども福祉室長船本靖典氏より説明を受けた。

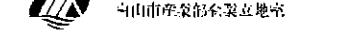
\*別添;白山市の工業振興・白山市の工業団地紹介・白山市の助成金制度



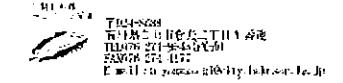
議会事務局長 掛上 正則



市長 山口 博之



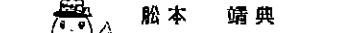
産業部企画立地室



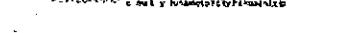
室長 山口 博之



健康福祉部こども福祉室



室長 船本 靖典



## ○ 市営工業団地について

白山市内に旧松任市を中心に17の市営工業団地を有し、企業数も大小合わせて339事業所が存在する。市内の総事業者数が411事業所であるから、82%が工業団地で生産活動を行っている。

産業別での出荷額では、機械器具類、電気・電子部品等で6割を占めている。事業所数では、人口50万人を超える金沢市には及ばないものの、県下第二位で、従業者数では金沢市と並んで県内トップである。

工場立地助成金制度も充実しており、石川県の40億円に加え、白山市が10億円を助成する制度となっている。更に、制度の充実を図るため、土地・建物・機械設備の合計額を最高5億円まで引き上げ、新規雇用の助成金も1000万円から1億円に引き上げるなど様々な企業誘致策を拡充させている。

企業の立地条件は、まず雇用人口が第一条件であると説明を受けたが、八代市も就業人口は白山市より多いと思うが、進出企業の数が少ないこと、裏を返せば、企業が進出しにくい用件であると思われる。早急に工業団地の造成を図り、企業が進出しやすい条件整備をする必要が絶対条件であると思う。

## ○ 子育て支援医療給付金について

白山市は、平成26年10月から高校三年生、正確には18才までの医療費を自己負担額1000円を除く全額を補助することとした。詳細は、白山市内に在住が条件で、入院については、医療保険法の規定により支払った自己負担額より、一人一ヶ月につき1000円を差し引いた額とし、通院については15才までを同様の補助を行っている。県の補助対象が入院については未就学児まで、通院については3才までとしていて、いずれも1/2を補助するだけであるので、残りは市の負担である。

市民からの評価は、入院については一人あたり35,000円かかる医療費が1000円で済むことから保護者には感謝されている。

今後の課題は、現在の償還払い制度から『現物給付制度』に向けた取組が必要であると述べられた。

### ■工業団地の状況

	平成26年5月末現在	面積(ha)	企業数
丸太町工場	223.9	52	
石川県立農業試験場	144.0	31	
石川工業団地	70.6	72	
金沢工業団地	23.0	23	
金沢工業園地	23.1	25	
新北郷工業団地	21.1	10	
北郷工業団地	26.0	19	
松任フロンティアパーク	3.4	3	
松任食品加工園地	1.7	10	
松任先端技術園地	1.9	1	
松本工業団地	14.4	33	
美川インダストリーパーク	7.9	7	
漆工農園地第一	2.5	6	
漆工農園地第二	2.5	21	
漆工農園地	5.6	8	
山属工業団地	6.9	1	
横河原農園地	2.8	27	
合計	367.8	339	

### ■製造品出荷額等

事業所数	従業者数	製造品出荷額等
411	7,602人	4,321億8,403万円

### 産業別製造品出荷額等



その他 (521億6,673万円)

機械工業 (144億2,426万円)

飲食料品 (148億2,210万円)

金属製品 (152億6,559万円)

輸送用機械器具 (244億4,341万円)

印刷 (263億9,187万円)

電気機械器具・情報通信機械器具・電子部品等 (7,409億289万円)

【所見】百田 隆 議員

○ 市営工業団地について

平成17年2月に松任市をはじめとする1市2町5村で合併し、昭和45年に石川県鉄工団地の整備から始まり、現在山島工業団地が分譲中である。工業団地数17ヶ所と多くの団地整備が行われた背景には、当初、農振法の規制が強くなかったからではないかと考えられる。工業製品の特徴は、景気に左右されるものは少なく、平成21年のリーマンショックにおいても、大きな影響を受けるものではなかった。有効求人倍率は1.5倍である。現在の山島工業団地の特徴は、

- ① 強固な地盤であること。② 豊富な水資源があること。③ 事業所税がかからないこと。
- ④ 電力コストが全国一安いこと。⑤ 雪の心配がないこと。
- ⑥ 豊富な労働力があることが考えられる。

又、工場立地助成金の限度額を最大10億円（機械設備の取得費も助成対象）、工場増設についても最大5億円としていることが特徴である。

○ 子育て支援医療給付金について

- (1)白山市在住の児童に対し、医療費の一部を申請償還方式で助成している。

入院 対象者0才から18才までとし、本人負担は一ヶ月1000円。

通院 対象者0才から15才までとし、本人負担は一ヶ月1000円。

- (2)財源 県補助と一般財源。

- (3)市民からの評価

入院、通院に伴う本人負担分1000円の廃止や、通院の年齢拡大を望む。

- (4)今後の課題

本人負担分1000円について、新年度（27年度）から廃止の予定。

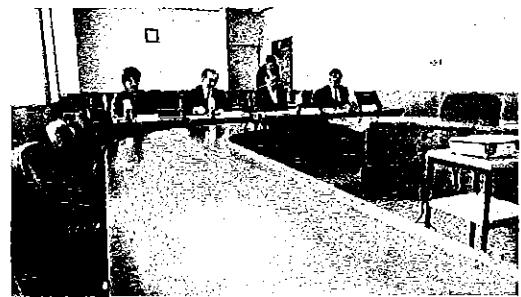
現物支給については、平成27年8月からの予定。

「感想」対象年齢を除いては、本市より遅れていると感じた。

## 石川県能美市

調査日時 平成27年2月5日 PM1:30～PM3:00

調査項目 『乳幼児・児童医療費助成』について



### 《能美市の概要と研修目的》

能美市は、平成17年2月1日に隣接する根上町、寺井町、辰口町の三町が合併してきた市である。3町とも約1万5千人程度の同等の合併からスタートし、4万5千人の新市として発足した。金沢市、小松市、白山市に近く、合併後は人口が増え始め、現在では4万8千人強の市となっている。古くから九谷焼の産地として知られ、住みやすい町評価では、全国で19位である。平成23年度から他の市町村に先駆けて、乳幼児・児童の医療費助成策に取り組んだ成果であろうと思われる。

今回の研修は、八代市長の政策である高校3年生までの医療費無料化に向けた公約の実現、可能性を探すための先進地視察である。

### 《研修の進行》

- 能美市議会議長 米田 敏勝 様 欽迎の挨拶
- 新生会前垣代表 表敬挨拶

### 【講 義】

- 『乳幼児・児童医療費助成』について

説明者 健康福祉部次長兼子育て支援課長 東 英之 氏  
〃 子育て支援担当課長 中村 進 氏  
〃 〃 主事 宮岸 亜矢子 氏

- 謝 辞 百田 隆 議員

### 《研修の概要と質疑応答》

研修は、『乳幼児・児童医療費助成』について、担当健康福祉部次長兼子育て支援課中村 進担当課長のから説明を受け、補足事項を宮岸 亜矢子主事から説明を受けた。

※別添;能美市の定住促進・子育て支援・定住促進の資料及び、定住促進補助金の説明書を添付。

## ○ 乳幼児・児童医療費助成について

能美市は、平成17年の町村合併により誕生した市であるが、全国的にも珍しい人口増の市である。人口増の原因は、今回の視察による乳幼児・児童医療助成制度の政策もさることながら、定住促進制度を重点政策に掲げていることが大きな要因である。石川県は、全国でも先進的な児童医療助成の先進県でもあるが、その中でも能美市は他市に先駆けて高校3年生までの無料化に取り組んだ市である。県内の他市町の中でも、助成用件が広く、年齢、事故負担なし、所得制限なしなど、子育て世帯に手厚い制度として市民から評価を受けている。定住促進に関しては、久谷焼きの産地でも有り、陶芸家を目指し、全国から若い人の修行の場所を提供するなど、住みやすい町としての努力を重ねている。市議会議員の研修も多く、人口増への様々な施策への関心が高い市である。



### 子育て支援

子ども医療費助成制度  
18歳までの乳幼児・児童・生後1歳未満の赤ちゃんがかかる医療費  
医療費（保険診療料）を助成  
助成期間…0歳～1名まで（1名成到就後の最初の3月31日まで）  
問い合わせ：能美市役所 子育て支援課 TEL: 0761-58-2232

18歳までの  
医療費  
無料

妊娠婦医療費助成  
妊娠・出産のため生じた医療費（保険診療分）を助成  
（医療例：妊娠当直在室費用、帝王切開など）  
対象者…母子健育半助の父兄を含む夫婦  
対象期間…妊娠から出産の翌月未満まで  
問い合わせ：能美市役所 子育て支援課 TEL: 0761-58-2232

妊娠  
出産

ファミリー・サポートセンター事業  
約100名に亘る会員の活動をいろいろな型で会員と接觸を受けたい依頼会員と、  
自発的に活動する担当は活動を実施します。  
【活動内容】  
・保健衛生の普及啓発や保健料工後の預かり、保健施設での巡回  
・学校放課後、児童クラブ放課後の預かり、育児教室や学校行事等の時の預かり  
・育児相談外出やリフレッシュの際の預かり  
・出張見学・保健施設などの見学が困難な子どもの預かり 等  
問い合わせ：能美市社会福祉事業会 ファミリー・サポート TEL: 0761-58-4342

産業でも、石川県全体が企業誘致に積極的であり、能美市も他市に劣らず企業数、就業人員、出荷額いずれも沈設する小松市、白山市とともに一大工業圏を構成している。

説明の中で特筆すべき話として、「能美市からはこの狭い市でありながら2名の国会議員を選出している」との話があった。森喜朗前首相もその一人と自慢げであった。北陸の天候不順で交通アク

セスも決して優れているとは思われない地域に、このような企業群の進出があるのは、大政治家の影響力だと思つたりもした。

### 【所見】百田 隆 議員

住みやすい町全国第19位、金沢市まで車で2～30分、小松市まで車で15分圏内。

出生率は平成25年度全国平均1.39人、石川県1.45人、能美市1.516人と人口増加中の市である。人口増の要因として、乳幼児・児童医療助成制度の充実。

# 石川県小松市

調査日時 平成27年2月6日 AM10:30～AM12:00

調査項目 『企業立地支援制度』について



## 《小松市の概要と研修目的》

小松市は、平成17年の市町村大合併にも呼応せず、独自の市勢を通りている。市内には航空自衛隊小松基地を抱え、防衛予算が交付されることと、建設機械の世界的なシェアを誇る『世界のコマツ』本社がある所謂企業城下町である。市街地も近代的に整備され、石川県でも屈指のビル群が駅前商店街を形成している。コマツの関連産業の機械メーカーにとどまらず、繊維、印刷、化学工業も立地している工業都市である。

人口は11万弱と石川県では白山市について第3位の都市であるが、『企業立地支援制度』が企業の進出や拡張に追いに貢献している。

源義経が兄頼朝に追われ安宅の関所を通過する時に、主君義経を叩く弁慶の心を汲んだ代官が無事関所を通過する歴史上の名所も小松市である。このことが起りで『こども歌舞伎』が伝承されている。

## 《研修の進行》

- 小松市議会副議長 梅田 利和 様 歓迎の挨拶
- 新生会百田副代表 表敬挨拶

### 【講 義】

- 小松市の概要について

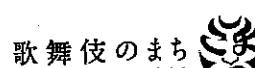
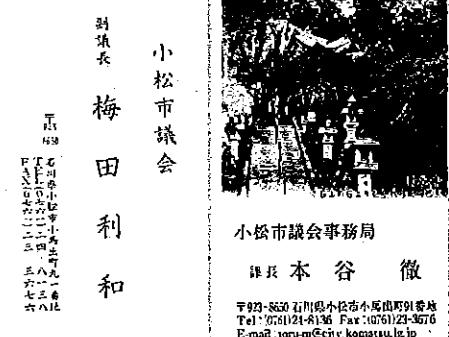
説明者 議会事務局 課長 本谷 徹 氏

- 『企業立地支援制度』について

説明者 経済観光文化部

商工労働課 主査 村井 章郎 氏

〃 参事 津田 直宏 氏



小松市 経済観光文化部商工労働課

主査 村井 章郎

〒923-8650  
石川県小松市小丸町9番地 TEL 0761-24-8074 FAX 0761-23-8404  
E-mail: toru-m@city.komatsu.lg.jp



小松市 経済観光文化部商工労働課

参事 津田 直宏

〒923-8650  
石川県小松市小丸町9番地 TEL 0761-24-8074 FAX 0761-23-8404  
E-mail: toru-m@city.komatsu.lg.jp

## 《研修の概要と質疑応答》

研修は、『企業立地支援制度』について、担当の経済観光文化部の商工労働課担当職員から説明を聞き、質疑応答を行った。

※別添；条例制定及び主な改正、補助金の支援体制説明図、小松市産業振興プラン。

## ○ 企業立地支援制度について

石川県全体が企業誘致に積極的であり、一社につき40億円の補助制度を行っている。市内に新興化学技術系の大学を誘致し、産官学の連携を強め新技術の開発や、赤みの魚や植物から抽出した医薬品の研究も進めている。何より、コマツ機械の税収や航空自衛隊からの財政支援が大きく、財政力が優れている。戦闘機の離着陸時の騒音はかなり大きいが、市民には慣れとなっている。北陸新幹線が金沢まで開通するが、その先の福井までを視野に入れて、駅舎や駅前環境整備は既に完成しているといつても過言ではない。

视察後、駅前に新しく誕生した『ひとつものづくり科学館』のも立ち寄ったが、一部の人から「こんな箱物ばかり作って」等の苦情も聞かれた。しかしながら、それを補うだけの財政力があつてのことだと思われる所以、羨ましい限りであった。

## 【所見】百田 隆 議員

○ 小松市は平成の大合併は行わず、単独で今日に至っている。又、建設機械のコマツがあり、その関連企業が市内に数多くあり、財政的にも豊かである。

## ○ 企業立地支援について

平成23年3月「10年ビジョン」策定。

アクションプランとしては、平成24年3月に「産学振興プラン」を策定し、平成24年7月に「まち機能アップと企業誘致の推進」条例を制定。

## ○ 制度の概要・特徴

事業所の新・増設に対して問うか固定資産総額(土地・建物・償却資産)の2.5%~10%を助成。対象は、製造業、都市機能・本社機能の移転・サービス業など。

## ○ 今後の課題

都市機能アップ、バランスのとれた産業構造。

平成27年3月14日北陸新幹線金沢開業により、都市の魅力を高め、交流人口の拡大を図ること。小松空港の利用者数が減少する可能性がある。